

仙台市議会
議員

鈴木ゆうじ



市政活動報告 令和元年春季号

発行:鈴木勇治事務所
☎244-7308 fax244-7310



平成三十一年第一回定例会代表質疑の様子

市長現実を直視か？経済政策に重点配分の予算編成

市長の実現力を見極める！

平成三十一年第一回定例会は、二月七日から三月十二日まで開催され、新年度予算案や条例案など六十七件は全て可決

郡市長の二度目の会しました。

予算案や条例案などが提出された第一回定例会は十四日に閉

一般会計予算は、地味と中小企業の成長支援や都心部のまち

づく

りなどの経済政策に重点配分するなど前年度比3・2%増の約五千五百六十三億円となり、特別会計三千七百七十億円と企業会計二千三百六十億円を合わせた予算総額は八年連続一兆円超えの一兆一千九十三億円となりました。

能な財政基盤の確立に向けた取り組みを盛り込まれました。次に主な重点施策の柱の一つ目は「人が集い、成長し続けるまちづくり」です。新たに策定いたします「経済成長戦略二〇二三に基づいて、成長意欲の高い企業を集中的に支援し、地域経済をけん引する未来創造企業」を創出するとともに、次世代放射光施設の施設利用権付き加入金として資金拠出を行うなど、地域経済への波及効果を高めることとされた。

向けては、旅行者の方々が仙台の魅力に触れることができる多彩な体験プログラムの創出に取り組みむほか、国際会議に加えて、企業内会議や研修会等の誘致にも取り組んで、国内外からの誘客や消費につなげることをもくろむ。また、東北のお酒と食に着目をして、観光コンテンツ化を図るなど、東北の多様な魅力を発信して行くこととした。仙台の顔となる中心部のまちづくりとして、本庁舎建て替えや定禅寺通の活性化などに引き続き取り組むとともに、これらの取り組みを契機に、仮称「都心再構築プロジェクト」をスタートさせることとした。二つ目の柱は「まちと地域を支える人づくり」

いじめ防止条例が可決

仙台市いじめ防止等に関する条例については、昨年11月に発生した本市小学校の児童の死亡事件があり、その調査の動向などを受け条例案の最終調整を理由として、提案がおくれました。定例会の中でも多くの議論がなされ、社会全

体でのいじめ防止に取り組む意識の醸成、全長一丸となつての取り組み施策の展開していくこと、条例の実効性を積極的に高めていくため、不断の検証を行うとともに、必要に応じ条例の見直しを行うことを求める付帯決議を付して可決しました。

です。

教育環境の充実に向けまして、新たに全ての市立中学校において学級生活等のアンケート調査を行うほか、スクールカウンセラーを増員するなど、さらなるいじめ防止対策を進めます。また、中学三年生を対象に三十五人以下学級を拡充し、中学校の全学年で一学級を三十五人とする。切れ目のない子育て支援を進めるため、産婦健康診査や産後ケア事業、待機児童解消に向けた保育基盤の整備などに取り組み、ペアレントプログラムを活用などにより、発達に不安を抱える未就学児や保護者を支援するモデル事業を新たに始める。

三つ目の柱「未来を守る、防災環境都市推進」であります。

防災環境都市づくりを推進するために、

国土強靱化地域計画の策定に着手しますほか、ドローンを利用した津波避難広報の実証実験を開始し、避難広報体制の強化を図る。また、仙台市中心部の震災メモリアル拠点の検討を進めることとしています。

引き続き被災者の生活再建支援などに取り組みとともに、蒲生北部地区の土地区画整理事業や防災集団移転跡地の利活用事業を着実に進め、東部沿岸部のにぎわいの創出に努めています。

以上が市長より提案された平成三十一年度の施政方針の概要です。

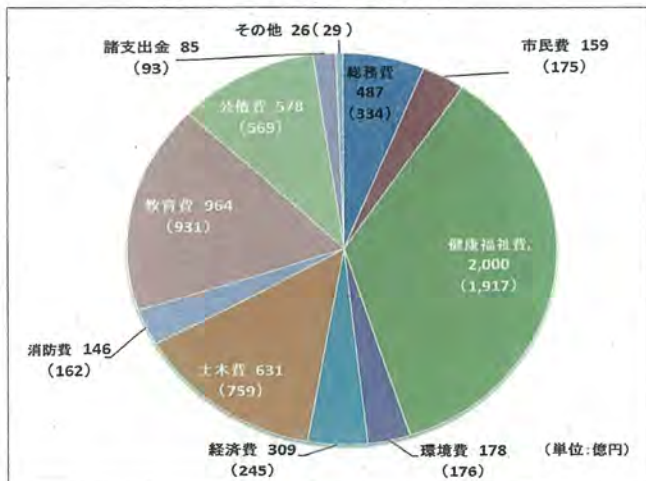
令和元年度新規事業の主なもの

- 「仙台未来創造企業」創出プログラム（一千二百十万円）
 - 新規。中小企業に対し、専門家による経営全般のサポートを集中。継続的に実施
- 奨学金返還支援（百七十一万円）
 - 新規。市内の小企業に就職した若者に対し、奨学金返還支援を実施
- 次世代放射光施設関連産業振興（五億五五六九万円）
 - 新規。施設利用権付加入金への資金拠出などを実施
- 体験プログラム創出（四千二百四十六万円）
 - 新規。一千本の観光体験プログラムを発掘するため、仙台観光国際協会内に専門家を配置

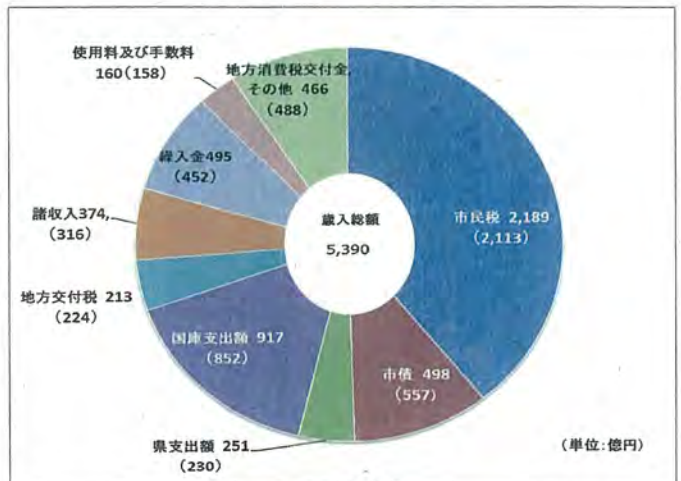
- 全市立中学校における学校生活などのアンケート（千二百十五万円）
 - 新規。いじめの未然防止、早期発見。対応を目的とするアンケート実施
- 三十五人以下学級の拡充（六億千七百二十五万円）
 - 拡充。中学全学年での三十五人以下学級を実現
- 幼児教育の無償化（三十二億四万二千七百七十万円）
 - 新規。19年10月から幼児教育の無償化を実施
- 就学前療育支援事業（八百三十二万円）
 - 新規。発達に不安のある児童やその保護者に対する相談事業などを児童発達支援センターで実施
- S・N・Sを活用した若年者向け相談窓口の設置（五百三十九万円）
 - 新規。S・N・Sを活用し、若者が抱える困りごと

- 119番通報多様化（七百二十五万円）
 - 新規。外国人や会話に不自由な聴覚。言語障害者からの通報に対応するためのシステム整備
- 六郷東部地区現地再建まちづくり（一億二五五〇円）
 - 新規。東六郷小跡地をコミュニティ広場として整備
- 津波避難広報ドローン実証実験（八百万円）
 - 新規。東部沿岸地域で津波避難広報ドローンの実証実験を行う
- 中心部震災メモリアル拠点基本構想検討（八百万円）
 - 継続。市中心部における震災メモリアル拠点の整備を進める

歳出内訳(一般会計)



歳入内訳(一般会計)



財政運営は厳しい状態が続く

歳入 市税収入や国庫支出金が増加

市税収入は、県費負担教職員権限移譲に伴う県から市への税源移譲等により、前年度に比べて76億円増加しました。また、子ども・子育て関連経費等の財源として、国庫支出金が65億円増加しました。

歳出 健康福祉費などが増加

子育て支援や障害者福祉など社会福祉に要する費用である健康福祉費は、幼児教育の無償化等により増加し、2,000億円(36.0%)と最も大きな割合を占めました。次いで学校建設費の増加などにより教育費が964億円(17.3%)、土木費が631億円(11.3%)、公債費が578億円(10.4%)となりました。

本議にて会派を代表しての質疑と答弁 査特別委員会での総括質疑に立つ

代表質疑の 主な内容

問 仮称都心再構築プロジェクトについて都心部の課題の認識と狙いについて

答 弁(郡市長) 都心の都として、この間先人たちが培ってきた環境というものを大切にしつつ、都心部、特に先ほどご答弁申し上げましたけれども、西口については老朽化した建築物がたぐさん残っていて、その更新が進まないという問題もござります。これらを含めて更新が進み、都の環境とマッチするような形で、にぎわいというものを創出できるような、そんなまちを想定しているところでござります。

私自身がかつて子どものころ、色々と仙台市内を歩き、そしてまた、人があふれ躍動感があった、そういうまちを今一度、震災復興後作って行く、その気持ちで取り組ませて頂きたいと考えている所でございます。

問 都心部の来街性を高めるには、圏域住民の来街異性を高めることが重要、惣菜南保苦戦の延伸を構想すべき、将来の交通体系をどう考えているのか。

答 弁(郡市長) 答弁 地下鉄は、定時性、速達性に優れ、悪天候などにも影響を受けにくい都市交通の基軸となる交通インフラであり、これまで地下鉄に路線バスが結節する利便性の高い交通体系の構築を進め、地下鉄東西線の開業によりその骨格となる交通体系が完成したところでござります。

このような中、次期交通プランの策定にあたりましては、引き続き鉄道や路線バスなどの公共交通を中心としつつ、本市の将来のまちづくりや交通需要の動向を見据えながら、地域交通などどの役割分担も考慮し、本格的な人口減少社会が到来する中においても持続可能な交通体系の構築が図られるよう鋭意検討してまいりたいと考えております。

問 経済成長戦略に基づき今後の施策の展開と市長の意気込みについて。

答 弁(郡市長) 本市が復興の次のステップに向けて確実に歩みを進め、暮らし、学び、働く場として多くの人に選ばれ、躍動し続けるまちであるためには、都市の活力の根幹を支える地域経済の成長が何よりも重要であるとの考えのもと、経済成長と交流人口拡大に関する2つの戦略を今般策定いたしました。

地域経済は国内外の情勢によって絶えず変化するものでありまして、そうした変化にも的確に対応していくためには、経営者の皆様方などと戦略を共有することにも、現場の生の声をしっかりと把握することが欠かせないものと考えております。

らゆる手段を尽くし、地域経済の活性化に取り組みまいります。

問 道路照明灯の不適切事務処理での東北電力との協議の状況

答 弁(郡市長) 答弁 東北電力との今後の協議についてでございます。今回、廃止申請を行いました1800契約に係る電気料金につきましては、約款上、廃止申請以前の電気料金については消滅しないこととされているため、返還は難しいものと認識しているところでございます。

他方、照明灯があるものの契約が確認できないものもござりますことから、現在、現地調査や契約情報との照合を行っているところであり、この調査の状況を踏まえながら、東北電力との協議を進めてまいります。

しっかりと検証することが重要であると考えております。その後の対応につきましては、その検証結果を踏まえまして、ご質問にございました責任のあり様についても判断してまいります。

問 いじめ防止対策について市長の本気度を問う

答 弁(郡市長) 私といたしましては、今回の事態を大変重く受け止めて、職員一人一人が危機感を持って業務に当たるよう意識改革を進めてまいります。

問 いじめ防止条例の策定及び相談窓口の在り方

答 弁(郡市長) 答弁 本定例会への提案に向けて、条例案の策定を進めてまいりました。条例案において、いじめの訴えがあった後の学校の対応について、事実確認や経過を双方の保護者に対して丁寧に説明し、共通の理解の下で進めていく旨の規定を追加いたしました。

るケアも適切に行えるような仕組みづくりについて、既存の窓口の活用や新たな方策など多様な観点から、検討してまいりたいと存じます。

問 いじめ防止対策について市長の本気度を問う

答 弁(郡市長) 私は、いじめ対策は市政の喫緊かつ重要課題の一つであると考えております。子供たちが安心して、そして安全に、学校生活をおくることのできるよう、今回の事業の調査検証を進めつつ、全市をあげて、引き続きいじめ防止に取り組みしてまいりたいと存じます。

問 民営化の最大の目的は、市民にとっての利益の最大化にあると考えている。市民のためにも、判断する時期は来ており、具体的な行動を考えるタイミングではないかと考えるが、市長のご所見を伺う。

答 弁(郡市長) これまで電力・ガスの自由化による影響ですとか、それを踏まえた事業者側の動向を見定めて、公募手続きの再開の時期を見極めたい

たごうひびきます。

この間、エネルギー業界では事業者間の競争の激化、また首都圏や関西圏では、電力・ガス、この事業者を中心に、自由化を契機とした新たなサービスの提供が開始されるなど、周辺環境が整ってきており、私としては、こうした市民サービスの向上や、新たな事業展開による地域経済の活性化などが図られるべきとの認識を持つものでございます。

したがって、本市といたしましては、できるだけ早い時期に民営化を実施することが望ましいと考え、新年度には公募再開に向けた具体的な検討を進めてまいり所存でございます。

その他の主な質問

- 都心回遊性向上と建築物の更新
- 本市財政運営のビジョンと展望
- 音楽ホールの立地と基本構想
- 農業施策および商店街活性化策
- スポーツを通じた集客促進策
- 児童相談所の機能と体制の強化
- 東京オリ・パラ大会の事前キャンペーン誘致

第一回定例会の予算等審査特別委員会は二月二十二日から三月八日まで開催され細部にわたって審査を行いました。鈴木勇治は、一般会計の歳入と、審査されたすべての総括質疑に立ちました。



問 本市の歳入確保についてです。国からの交付税や国庫支出金などの確実な確保について、強力な働きかけを行うべき。また支出の面では福祉・医療など扶助費の伸びが著しい。また義務的経費も同様である。

答 郡市長 将来にわたる安定的な財政基盤の構築が重要であると認識している。歳入歳出、あらゆる取り組みを総動員して、持続可能な財政運営を行ってまいります。

問 道路照明灯の不適切事務処理について、本市の責任に帰するところ大であるが、東北電力にも契約と

取り消しの確保が足りなかったことからは、責任の一端はあるはずだ。どう進めていくのか。

答 高橋副市長 契約の存在や再発防止策などにおいて、東北電力の協力は不可欠だ。ご指摘の趣旨を踏まえ話し合いを進める。

問 いじめ防止条例について教育現場への浸透が必要不可欠だ。どのように進めるのか。

答 郡市長 いじめ防止条例などの考えが校長、教員一人一人にしっかりと浸透するよう、私自身も直接校長に思いを伝える機会を設けていきたい。

●秋保地区の振興を考えたときに、二口に近い野尻地区の振興を進めるべき。

●秋保地区を紹介する「いつてみっぺ秋保」といったパンフレットなどによる秋保地域のアピール強化

●秋保岩等の特産品の発信などについて質疑を行いました。代表質疑及び予算等審査委員会の質疑の詳細につきましては後日、インターネットより議事録が公開されておりますので高覧を頂きますようお願いいたします。



生田森八幡神社の例大祭 四月二十一日 仙台市指定の無形民俗文化財の神楽が奉納。



秋保大滝不動尊大祭

四月二十九日ユネスコ無形文化遺産の田植踊りの奉納



鉤取八幡神社の例大祭

地元三町内が協力した出店が立ち並び子供たちで賑う



主要課題の最近の動向

○仙台南線(馬越石)

・現状 平成30年 既存トンネルの拡幅など歩行空間の確保やトンネル部の勾配改善も含めてルートの比較検討中

・道路拡幅案：施工時に片側交互通行となるなど交通への影響が大きい

・バイパス案：現道拡幅案に比べ施工時の交通影響が小さいが事業費大

・今後の予定

平成30年から 最良案を選定のうえ全市的な優先度などを考慮しながら整備時期については今後検討



○仙台山寺線(鷹ノ巣)

・経過 平成28年まで 道路防災点検に基づく定点観測及び防災対策

平成29年まで 道路防災点検(ロープアクセスによる詳細点検)

・現状

安全性向上策の実施
・定点観測の頻度を増やし変位の確認を強化
・落石防止ネットの追加整備、破損個所の修復

・落石センサーの設置及び通行車両へ警告する自動表示の整備(平成31年工事)

・落石検知システムの業務委託(平成30年12月から)

・落石群などを画的に計測するのに適した方式を検討中

・異帯を検知した際の対応

手順を秋保総合支所や関係機関と協議・検討中

・今後の予定

平成31年から 技術的・予算的な課題により時間は掛るが、抜本的な対応として迂回ルートの検討を行う



○向山1号線(鹿落坂橋)

・経過 平成25年 地質調査や歩道設置位置の比較検討(川

側への拡幅案)

・検討は2案(既存橋梁に添架、独立の歩道橋)

・いずれの方法も既存橋梁の健全度や耐震性能の確保が必要

平成27年から29年まで 既存橋梁についてコンクリートなどの健全に係る調査を実施

・経年劣化があり、長寿命化対策が必要

・現状

平成31年2月から既存橋梁の耐震対策の要否を調査

・既存資料の確認や現地調査を実施のうえ、耐震性能の有無を確認(本市管理の全930橋の中に含む)

・現地調査が必要なため、耐震性能の確認に平成31年秋頃までかかる見込み

・今後の予定

平成31年から 耐震対策の要否の調査結果を踏まえて、歩道整備の方法を検討していく。

